

## 鈴木良著『水平社創立の研究』

今西一

今日、戦後日本が積み上げてきた社会運動の「遺産」は、猛烈な勢いで解体している。九・一一以降のイラク派兵によって、日本は「戦争機械」となっていたのだから、既に「戦後」体制は終焉したといえるのかもしれない。若桑みどり氏が指摘しているように、近年のジェンダー・バックラッシュの流れは、改憲、教育基本法「改正」、新しい歴史教科書運動、「拉致」議連の運動などと密接に結びついている(同ほか編『「ジェンダー」の危機を超える!』青弓社、二〇〇六年)。

鈴木良氏の著書は、部落問題での意見を異にする秋定嘉和氏からも、「鈴木氏のこれまでの「講座派」的視点とそのこだわりは見事に達成されており、とくに地域と被差別社会へのつながりの究明と長年の資料探索には頭が下がる思いがする」と高い評

価を受けている(同『近代日本の水平運動と融和運動』解放出版社、二〇〇六年、二頁)。確かに氏の二〇余年にわたる奈良県での高校教師の体験と、阪本清一郎氏をはじめとする、水平運動の活動家たちからの聞き取りなしには、本書は生まれなかったであろう。阪本氏らの聞き取り自体が、今日では部落問題研究の貴重な遺産となっている。

ただ、既に本書の刊行の前に、『部落問題研究』(二六〇輯、二〇〇二年)誌上で、鈴木氏が行った報告に、朝治武・広川禎秀氏がコメントし、それをまとめて手島一雄氏が、「水平社創立研究の現段階に学ぶ」という丁寧な論説を書いている(同、一六三輯、二〇〇三年)。従って本がでる前に書評がでている、という奇妙な現象が起こっている。その後、杉山弘幸氏の書評(『ヒ

ストリア』二〇一〇号、二〇〇六年)がだされ、また奥村弘氏の鈴木氏への反論もされている(同ほか編『地域史の視点』吉川弘文館、二〇〇六年)。そして『部落問題研究』一七九輯(二〇〇七年)では、同書をめぐる座談会が行われている。本書評では、屋上屋を架することのないように、できるだけ従来指摘されていなかったことを中心に、問題点と課題を提起しておきたい。

## 一 本書の内容

**序章** まず鈴木氏は、自己の研究を、三段階にわけて整理する。第一段階は、一九七〇年代の史料収集の時期で、水平運動を「主として奈良県の素材から考えていて他の諸地域や他の運動との比較・関連の考察が充分でなか」ったと反省する。第二は、七九年頃から提起した「天皇制的地域支配論」である。そして第三段階が、この一〇年ほどの「京都という伝統的都市の研究に着手し都市構造の把握」を試みた段階である(九〜一〇頁)。最近では、自己の「地域支配論」が、農村ばかりか都市にも適応で

きると確信している。

戦後の寄生地主制研究では、安良城盛昭氏の明治二〇年代確立説を評価するが、安良城氏も「天皇制政治支配体制」という概念を使っていながら、「その具体的解明がなく、その概念も明確ではない」と批判する(二七頁)。鈴木氏は、前著『近代日本部落問題研究序説』(兵庫部落問題研究所、一九八五年)以来の主張である、幕藩体制下の「本村(本郷)―枝村(えた村)」という関係が、明治地方「自治」制のなかにもちこまれ、例えば大字の区有財産を大地主が有利に継続するなどして、「身分制遺制」が残ったとする(二六頁)。そこに近代の部落問題の原因を求め、小学校もまた、明治初年には、部落の小学校は別学であったが、一八九一年頃から奈良県の各地で学校分離反対運動が起こり、一九二一年から公式に部落単独学校は否定されたとしている(四〇頁)。

**第一章** 一九二〇年五月に奈良県葛城郡掖上村柏原北方部落に作られた燕会は、「前身を燕組と言ひ、セレベス島への移民などを企てていた人々によって作られた」

(五一頁)。そして「関西地方ではもともと早い時期の消費組合」を組織したりしている(五四頁)。この「燕会が発展して水平社

結成を呼びかける」というのが常識であるが、当時の西光万吉(清原一隆)の精神的葛藤を見ると、「まっすぐに水平社が生まれ

たものでないことを示している」(五五頁)。「絶対避妊論」の提唱者であった。これは、

彼の「差別」体験からきたものである(五七頁)。この西光を励ましたのが、三浦三玄洞(大我)の『中外日報』紙上での論説であった。三浦は、本願寺教団の因襲を批判し、「新しい村」や「第三社会」の樹立を説く革新的な僧侶であった。

また二二年七月、佐野学の「特殊部落解放論」が『解放』誌上に載るが、これを著者は、「佐野が部落問題に発言したのは『社会史』の重要なテーマであったからである」とする(六五頁)。しかし、二〇年一

一月、大福の吉備部落で三協社の『警鐘』が発刊され、西光も執筆している。二二年の末から燕会グループの三協社への働きかけが始まり、北葛城青年同志会が結成され、

各地で雄弁大会などが開催されている(六八頁)。

**第二章** ここでは、水平社の創立趣意書『よき日のために』の出版を詳細に考証し、「著者たちへのキリスト教と仏教(親鸞)の影響の大きさ」を明らかにする。西光らは、『歎異抄』などの学習から、自分たちの親鸞理解、現世に同朋、同行を作るとは自主的解放運動を創始することだ、との確信を得たとする(一一一―一二二頁)。

**第三章** 編集兼発行人駒井喜作の名で出された最初の『よき日のために』(一九二一年一月)は、官憲や家族からの反対で、燕会同人の名前で出さなければならなかった。しかし、これも官憲や家族、地域の圧力によって中断を余儀なくされ、最終のもの、水平社創立発起者に名称が変化したと推定する。しかし、最終の『よき日のために』(二二年二月五日)に付された「一枚文書」には、「自力解放の主張」が述べられていたとする。そして、二月中旬の京都公会堂でのピラヤ、平等会大会で撒かれたチラシには、「自主的運動」の主張が盛り込まれていた(一四八頁)。

第四章 部落の信仰では、西日本は浄土真宗を信仰する村が多く、東日本は白山の神社信仰が多いとする。しかし、明治末に西本願寺の疑獄事件が起こり、各地の人びとの不満の代弁者として、大和同志会と

『明治之光』が全国的意味をもった。だが、『明治之光』の主張は、護教的立場を超えられず、これにかわって教団批判を展開したのが、『中外日報』であった。「既成教団である本願寺の完全な否定、宗祖親鸞への回帰、「純真な同朋主義」による第三教団の創設というのが、この新聞の主張となった」(一七一頁)。これが、『よき日のために』の「ヨーロッパ風の表現から、水平社宣言にみられる仏教的表現への変化」を生んだのでないかとする(一八四頁)。

第五章 全国水平社創立をめざす京都の動きには、二つの潮流があった。一つは、南梅吉、寺田清四郎らであり、いま一つは、七条の吉崎民之輔らの動きであった。前者は、部落有力者による穏健な運動であり、憲政会流の普選運動に加わるような方向を支持していた。しかし後者は、荒畑寒村のL・L会、『日本労働新聞』などに加わっ

ていた。そして、この二つの潮流が激しくぶつかったのが、一九二二年二月の上田荘吉の差別発言事件(鈴木紋吉殴打事件)であった。このような情勢のなかで京都の水平社創立大会は迫っていった。

第六章 一九二二年三月三日、南を中心とする穏健派と吉崎らの「大衆的な路線」との対立を隠して、京都の岡崎公会堂で創立大会は開かれた。しかし後者の路線は、上田発言を問題にし、大会決議にまでもちこんだ。穏健派は、これを押さえ込むために、官憲と協力して、大会費用や運動資金を拠出した。このように、「府市・警察・博徒・市会議員の一部が協力して水平社結成に対処しようとした」(二五六頁)。

第七章 ここでは京都の初期水平運動が分析され、「水平社盛年(青年)党」というラディカルなグループが現れてくるのに対して、国民研究会という融和団体が現れたことを明らかにしている。京都府警が、奈良の水平社と国粹会との争闘事件の後、水平社を解散させ、国民研究会などと一緒に新融和団体を作ろうとしていた動きを指摘している

第八章 最後に、奈良県の中心部の土地所有や社会関係が明らかにされ、一九二三年の「水平社対国粹会争闘事件」の背景に、「地主のヘゲモニーによる力と、部落の結束した力」の衝突を見る(三三二頁)。部落問題を、「身分的残存物を利用した」、「近代日本の地域支配構造」から説くという、鈴木氏の立場が再度強調される(三四二頁)。

## 二 若干の問題点

長年かけて調査された著書だけに、その史料の博搜や、聞き取りの苦労には、秋定氏ではないが、ただただ「頭が下がる思いがする」。しかし、あえて手島氏らが触れなかつた問題を、二、三指摘しておきたい。

ひとつは、鈴木氏の天皇制的な「地域支配論」の問題である。秋定氏の表現をかりれば、「講座派」的ということになるのだが、「ブルジョア・地主」支配といった、井上清氏以来の権力規定が、はたして今日でも有効なのであろうか。安良城氏の寄生地主制研究を批判した、中村政則氏の「地租・地代の資本への転化」論は、中村氏の

議論以上に、近代日本では寄生地主や農村が収奪され、産業資本や都市が優遇されていた実態を明らかにした(同『近代日本地主制史研究』東京大学出版会、一九七九年)。少なくとも経済史では、近代日本の国家権力を地主権力とする論者は、もはや殆ど存在しないであろう。

村落での社会関係と経済関係の問題を区別して議論し、その社会関係を明らかにするためには、奈良県は最高の史料に恵まれた所である。既に鈴木氏によっても、幾つかの紹介がなされているが、その素材の豊富さに対して、鈴木氏の結論は、あまりにも旧式な感が否めない。

次に鈴木氏は、燕会の思想的成長から水産社創立の思想を説きたいようだが、『よき日の為』の前段の佐野学の「解放の原則」という社会科学の文章と、後段の「吾々は有らゆる思想を、それが生命の思想であつて」云々以下の宗教的・哲学的文章とは、大いに飛躍や断絶がある。前者が単なる引用であるのに比べて、後者にはさまざまな出典があるにせよ、自分たちの言葉で表現しようとする努力が見られる。むしろ

ろ後者こそ当時の西光や阪本たちの思想的到達点を表わしているものと見るべきであろう。そうすれば、この高尚な宗教的・哲学的な文章が、本当に部落民衆に理解できたのかという疑問がわいてくる。

また、そこから水産社の創立宣言までには大きな飛躍があり、かつて馬原鉄男氏が指摘し、近年では朝治氏が精力的に追求しているように、アナキスト平野小劔らの役割が重要になってくる。平野の「民族自決団」の思想の方が、はるかに当時の部落民衆にとつては共鳴できるものであつたらう。なにより、西光自身が、宮橋國臣氏が指摘しているように、アナキストの思想家であり(同『至高の人西光万吉』人文書院、二〇〇〇年)、平野らとの接触によって、文学・哲学青年から運動家へと転身していくのではないだろうか。

最後に、従来から近代の真宗思想史のなかでも、西光万吉らの部落解放運動のなかで生まれた親鸞教学は、野々村直太郎の『浄土教批判』(中外出版、一九二三年)、金子大栄や曾我深量らの「大正自由教学」とならんで、教団改革の一大潮流として高く

評価されている。しかも、毛利悠氏のように、「大正自由教学」は、人間的内面的立場としては成熟し完成したが、西光らのような社会的な方向への展開を遂げられなかったとする高い評価さえある。そして、一九三八年の宗教報国運動での本願寺派の梅原真隆の『興亜精神と仏教』や四二年の金子大栄の『正法の顕現』での聖戦論、清沢満之門下の暁烏敏の『臣民道を行く』などの戦争肯定論への「転向」が問題にされている(同『近代真宗教学史の概観』、信楽峻麿編『近代真宗思想史研究』法蔵館、一九八八年)。もちろん鈴木氏のような詳細な実証研究は初めてであるが、西光の「転向」問題までも視野にいれた、この時期の教団改革や親鸞教学の評価にまで言及して欲しかった。

はたして「大正自由教学」は別としても、本願寺派の教団改革論と西光らの運動は、接合する可能性はあつたのであろうか。そうだとすれば、それを切断了したのは、黒衣同盟などによる本願寺批判にあつたのだろうか。本願寺派は、信心裁断権によって一九二四年に野々村らを「異端」として龍谷

大学から追放し(野々村は立命館大学に移る)、大谷派もまた二八年に宗義違背として金子大栄を、三〇年には曾我深量を大谷大学から追放している。水平社の創立を応援した三浦参玄洞もまた、日中戦争下で、真諦Ⅱ仏教、俗諦Ⅱ「東亜共同体」建設といった、真俗二諦論を唱えるようになる(浅尾篤哉「三浦参玄洞の思想」『部落解放研究』第一六三号。二〇〇五年、ほか)。

鈴木氏も指摘しているように、「部落史」と「宗教史」との分断状況は不幸なことである。評者は、学問が精密になるとともに個別化し、「たこ壺」化(丸山真男氏)するのは不可避な現象かもしれないが、部落問題の歴史研究が活性化するためには、新しい研究視角の導入とともに、多様な分野とのコラボレーションが必要だと考えている。

(部落問題研究所、二〇〇五年十一月刊、八四〇〇円)

(いまにし はじめ)

### 歴科協地域加盟組織機関誌一覧

- 北海道歴史研究者協議会
- 『道歴研会報』
- 宮城歴史科学研究会
- 『宮城歴史科学研究所』
- 福島近代史研究会
- 『近代史研究』
- 東京歴史科学研究会
- 『人民の歴史学』
- 名古屋歴史科学研究会
- 『歴史の理論と教育』
- 北陸歴史科学研究会
- 『北陸歴科研会報』
- 京都民科歴史部会
- 『新しい歴史学のために』
- 大阪歴史科学協議会
- 『歴史科学』
- 奈良歴史研究会
- 『奈良歴史研究』
- 九州歴史科学研究会
- 『九州歴史科学』
- 熊本歴史科学研究会
- 『熊本歴史科学研究会会報』

### 歴史科学協議会ホームページのご案内

本学会のホームページ  
(<http://www.soc.nii.ac.jp/tekihyo/>)

は、たんに広報の場としてだけでなく、広く歴史学界の情報交流を促進することを目標にして運営されています。歴史科学協議会・『歴史評論』に関する一般情報の公開はもちろん、さらに次のような特徴をもっています。

●『歴史評論』の目次(前月号・今月号・翌月号)と今後の特集予定をご覧になれます。ぜひとも参考にしてください。ホームページからの定期購読申し込み(要、別途振り込み)も可能です。

●歴科協主催・共催・後援の研究会やシンポジウムの開催情報をご覧になります。

●創刊号からのバックナンバーについて、内容詳細・在庫を掲載しています。ご注文をお待ちしております。

●本学会大会に関しても、たんに確定日程をお知らせするだけでなく、プログラムが確定されるまでの過程を、可能なかぎり随時公開しています。

歴史科学協議会

tekihyo@mx10.tcn.ne.jp